

記入例

第一号

令和 年 月 日

常総市長 神達 岳志 殿

所在地 茨城県常総市〇〇

名称 〇〇町内会

代表者名 〇〇〇〇

印

コミュニティ助成事業 助成申請書

○	一般コミュニティ助成事業
	コミュニティセンター助成事業
	地域防災組織育成助成事業
	ア. 自主防災組織育成
	イ. 消防団育成
	ウ. 女性防火クラブ育成
	防火防災訓練用資器材
	防火広報用視聴覚資器材
	エ. 幼年消防クラブ育成
	オ. 女性消防隊育成
	初期消火活動及び予防活動
	初期消火活動及び応急救護普及活動
	カ. 少年消防クラブ育成

	青少年健全育成助成事業
	地域づくり助成事業
	ア. 共生の地域づくり助成事業
	イ. 活力ある地域づくり助成事業
	地域資源活用
	広域連携推進
	商店街づくり
	地域国際化推進助成事業
	多文化共生
	国際理解推進

別記のとおり標記に関する事業を行いたいので、助成されるよう申請します。

助成対象団体連絡責任者

所属	〇〇町内会
職・氏名	会長 〇〇
電話	0297-〇〇-〇〇〇〇
FAX	0297-〇〇-〇〇〇〇
電子メール	アドレスを記入してください。

1. 事業実施主体

都道府県名	茨城県	市(区)町村名	常総市
1. 組織の名称	〇〇町内会		
2. 事業所所在地 (電話番号)	〒〇〇-〇〇	(電話番号)	
3. 代表者氏名	〇〇 〇〇		
4. 結成年月日	昭和・平成〇〇年〇〇月〇〇日		
5. 市(区)町村人口 活動対象地域の人口	市(区)町村人口	市で記入	人(令和3年7月現在)
	活動対象地域	〇〇	人(令和3年7月現在)

2. 事業実施主体の説明

例1) 〇〇町内会は、〇〇地区の自治会加入者で構成し、相互の融和を図りながら、地区の生活改善・生活環境の保持を目的として必要な事業を行っている組織である。

例2) 〇〇町内会は〇〇地区の住民により組織される自治会組織である。本会は、次に掲げるような地域的な共同活動を行うことにより、良好な地域社会の維持及び形成に資することを目的とする。

- 一 回覧板の配布等地域内の住民相互の連絡及び親睦
- 二 美化・清掃等地域内の環境整備
- 三 集会所の維持管理
- 四 福祉活動の参加及び協力

3. 助成申請額

事業費総額 (A)	一般財源等充当額 (B)	助成申請額 (A-B)						
2,666,870円	166,870円	2	5	0	0	0	0	0円

助成額：100万円～250万円
※10万円未満切り捨て

4. 助成申請事業の計画

(1) 助成申請事業の名称

〇〇町内会集会所備品の整備事業

(2) 助成申請事業の趣旨・目的

事業を実施するにあたって、取り組むべき課題の重要性・緊急性及び実施に至る経緯（背景）等について記入してください。

(3) 助成申請事業の対象者

〇〇町内会の住民

(4) 助成申請事業の内容

- ① 実施期間：令和〇〇年〇〇月〇〇日開始～令和〇〇年〇〇月〇〇日完了
- ② 実施場所：〇〇集会所
- ③ 実施内容

実施する事業の内容、実施方法等を具体的にわかりやすく記入してください。
例) 地区住民の交流拠点である集会所の次の備品を更新・整備する。
①会議用テーブル・椅子 ②冷蔵庫 ③エアコン ④テレビ

- ④ 収支内訳：別表ご参照

(5) 助成申請事業の期待できる効果

事業実施により、「どのような対象にどのような効果が期待できるか」、「他の団体への模範となるような特色は何か」を記入して下さい。

(6) 助成申請事業のスケジュール

- ① 事業を実施（開始）するまでのスケジュール

「なし」と記載してください。
※一般コミュニティ助成事業は記載の必要はありません。

- ② 実績報告書提出予定：令和〇年〇〇月〇〇日

提出期限
事業完了後 2 か月以内かつ
実施年度の 3 月 31 日まで

(7) 助成申請事業の過去の活動実績

「過去のコミュニティ助成事業の助成実績とその概要」、「同様の事業を実施している場合はその概要」、「申請事業の分野について過去にどのような事業を実施してきたか」を記載してください。
※特に無い場合は、「なし」と記載してください。

広報誌掲載は必須です。
発行予定日は、事業終了と同時期として下さい。

5. 宝くじの社会貢献広報の仕方

(1) 市（区）町村の広報誌への掲載

広報誌の名称	発行予定日
広報常総	令和 年 月 日

広報誌には「宝くじの助成金で整備した」「宝くじの助成金で実施する」旨の表現は必ず記載のこと。

(2) 購入備品、設備、印刷物等への広報表示

別紙ご参照

6. 添付資料

	書類名	必要書類	添付書類	備考
1	申請書（別記様式第1号、別表）	○		
2	チェックリスト			
3	事業実施主体規約	○		
4	事業実施主体の令和5年度事業計画及び予算書	○		
5	金額積算根拠（見積書等）	○		
6	事業内容に関する資料（カタログ等）	○		
7	土地登記簿謄本（履歴事項全部証明書）			
8	公図			
9	建物工事に関する図面（平面図・立面図等）			
10	財源に関する資料（資金積立計画等）			
11	議事録（総会資料等）			
12	実行委員会等の構成員を示す資料			
13	助成対象事業にかかる経費の内訳を示す資料			
14	前年度事業の決算書及び事業実績を示す資料			
15	公益法人に関する資料			
16	その他			